

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成23年の1人平均月間現金給与総額は、308,696円で、前年比4.5%増であった。

実質賃金指数は、105.1（平成22年=100）で、前年比5.1%増であった。

現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で8,096円下回り、全国平均の97.4%であった。

(表1)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、254,399円で、前年比3.7%増であった。特別に支払われた給与は、54,297円で、前年差4,599円増であった。

(図1、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が529,324円で最も高く、以下、金融業、保険業が443,075円と続き、宿泊業、飲食サービス業の120,540円が最も低くなっている。

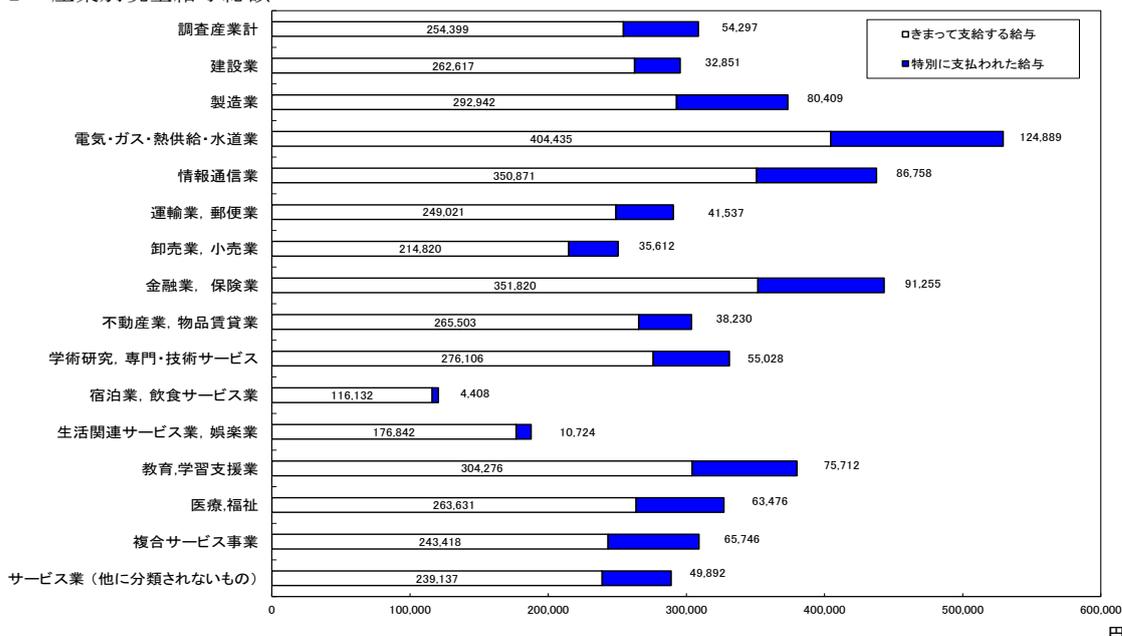
(図1、統計表:第8-1表)

表1 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均=100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金	名目賃金		実質賃金		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比		
平成19年平均	311,553	109.0	△0.2	108.1	0.1	100.8	△0.3	330,313	103.9	△1.0	103.2	△1.1	100.7	0.1
20年	306,222	108.9	△0.1	106.2	△1.8	102.5	1.7	331,300	103.6	△0.3	101.3	△1.8	102.3	1.6
21年	296,821	102.5	△5.9	101.7	△4.2	100.8	△1.7	315,294	99.5	△3.9	98.7	△2.6	100.8	△1.5
22年	292,585	100.0	△2.4	100.0	△1.7	100.0	△0.8	317,321	100.0	0.5	100.0	1.3	100.0	△0.8
23年	308,696	104.5	4.5	105.1	5.1	99.4	△0.6	316,792	99.8	△0.2	100.1	0.1	99.7	△0.3

図1 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 386,281円、女 209,552円となっており、女の賃金は男の 54.2%であった。

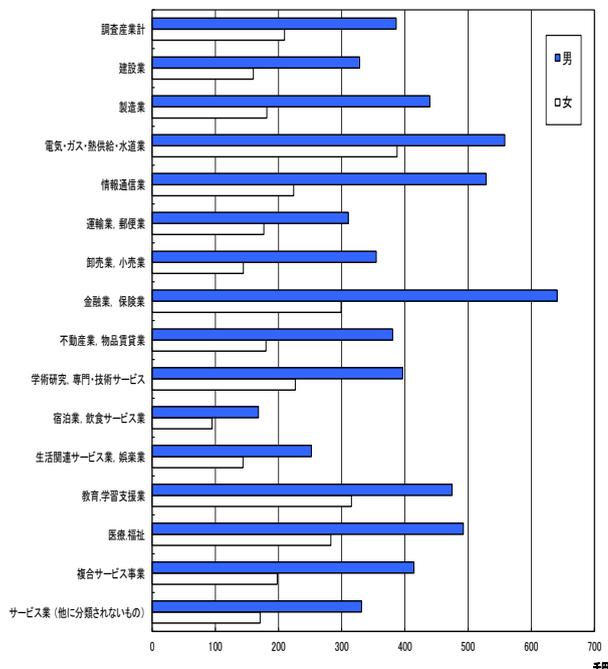
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 69.5%と最も小さく、卸売業、小売業が 40.7%で最も大きくなっている。

(表 2)

表 2 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
調 査 産 業 計	386 281	209 552	54.2
建 設 業	328 357	160 096	48.8
製 造 業	439 380	181 506	41.3
電気・ガス・熱供給・水道業	558 030	387 716	69.5
情 報 通 信 業	528 562	223 988	42.4
運 輸 業、 郵 便 業	310 166	176 762	57.0
卸 売 業、 小 売 業	354 581	144 355	40.7
金 融 業、 保 険 業	640 916	298 924	46.6
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	380 546	180 085	47.3
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	396 365	226 417	57.1
宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	168 218	94 765	56.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	251 935	143 788	57.1
教 育、 学 習 支 援 業	474 711	315 324	66.4
医 療、 福 祉	492 448	282 864	57.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	414 295	197 895	47.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	331 407	170 748	51.5

図 2 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成23年の1人平均月間総実労働時間は、150.1時間で、前年比 1.6%増であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、139.9時間で、前年比 1.3%増、所定外労働時間は、10.2時間で、前年比 6.6%増であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で 4.5時間、所定内労働時間で4.3時間、所定外労働時間で 0.2時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は 19.6日で、前年差 0.2日増であった。

(表 3)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が 178.7時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が109.3時間で最も短くなっている。

前年比でみると、不動産業、物品賃貸業(15.1%増)、生活関連サービス業、娯楽業(13.6%増)等で増加となり、サービス業(他に分類されないもの)(4.8%減)、建設業(1.7%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表 3 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成19年平均	153.4	1.0	142.5	1.0	10.9	2.3	20.0	0.0	150.7	△ 0.7	139.7	△ 0.8	11.0	1.3	19.4	△ 0.1
20年	151.6	△ 0.7	140.7	△ 0.9	10.9	1.2	19.8	△ 0.2	149.3	△ 1.2	138.6	△ 1.1	10.7	△ 1.5	19.3	△ 0.1
21年	144.6	△ 5.3	135.9	△ 4.1	8.7	△ 21.2	19.2	△ 0.6	144.4	△ 2.8	135.2	△ 1.8	9.2	△ 14.9	18.9	△ 0.4
22年	147.7	2.1	138.0	1.3	9.7	11.9	19.4	0.2	146.2	1.5	136.2	0.8	10.0	10.1	19.0	0.1
23年	150.1	1.6	139.9	1.3	10.2	6.6	19.6	0.2	145.6	△ 0.2	135.6	△ 0.3	10.0	1.0	19.0	0.0

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 164.0時間、女 132.4時間であった。

所定外労働時間では、男 14.3時間、女 5.0時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,801時間で、前年より 29時間長く、全国平均と比較すると 54時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,144時間で最も長く、宿泊業、飲食サービス業が 1,312時間で最も短くなっている。

(表4)

表4 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
調 査 産 業 計	1 772	1 801	1 656	1 679	1 754	1 747	1 634	1 627
建 設 業	1 996	1 960	1 907	1 861	2 048	2 042	1 901	1 896
製 造 業	1 944	1 957	1 762	1 778	1 938	1 932	1 771	1 764
電気・ガス・熱供給・水道業	1 789	1 832	1 680	1 682	1 897	1 909	1 723	1 718
情報通信業	1 940	1 969	1 729	1 747	1 938	1 934	1 738	1 734
運輸業, 郵便業	2 095	2 144	1 788	1 805	2 094	2 098	1 813	1 810
卸売業, 小売業	1 657	1 697	1 591	1 631	1 664	1 651	1 590	1 574
金融業, 保険業	1 879	1 963	1 754	1 817	1 820	1 820	1 678	1 679
不動産業, 物品賃貸業	1 750	2 002	1 681	1 883	1 849	1 811	1 726	1 698
学術研究, 専門・技術サービス業	1 747	1 925	1 645	1 772	1 890	1 874	1 742	1 728
宿泊業, 飲食サービス業	1 212	1 312	1 177	1 261	1 282	1 280	1 226	1 225
生活関連サービス業, 娯楽業	1 524	1 709	1 442	1 627	1 666	1 680	1 589	1 606
教育, 学習支援業	1 511	1 553	1 464	1 498	1 530	1 523	1 450	1 445
医療, 福祉	1 714	1 703	1 634	1 624	1 646	1 643	1 582	1 579
複合サービス事業	1 687	1 710	1 632	1 644	1 825	1 811	1 734	1 718
サービス業(他に分類されないもの)	1 823	1 799	1 732	1 700	1 771	1 758	1 631	1 622

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成23年の常用労働者数は、463,767人(年平均)で、前年比 0.1%増であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比でみると、金融業、保険業(10.2%増)、教育, 学習支援業(6.1%増)等で増加となり、電気・ガス・熱供給・水道業(13.1%減)、情報通信業(9.0%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、24.2%(男 10.8%、女 41.2%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 67.4%で最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業が 3.3%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.63%、離職率 1.69%と、0.06ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、教育, 学習支援業(0.63ポイント)、学術研究, 専門・技術サービス業(0.61ポイント)等で入職超過となり、宿泊業、飲食サービス業(0.62ポイント)、情報通信業(0.42ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

(1) 調査産業計

平成23年の1人平均月間現金給与総額は、346,945円で、前年比0.2%減であった。実質賃金指数は、100.4（平成22年＝100）で、前年比0.4%増であった。現金給与総額を全国平均と比較してみると、実額で15,351円下回り、全国平均の95.8%であった。

(表5)

つぎに、きまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は、278,423円で、前年比0.5%減であった。特別に支払われた給与は、68,522円で、前年差1,827円増であった。

(図3、統計表:第2表、第8-2表、第8-5表)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が543,758円で最も高く、以下、情報通信業476,466円、学術研究、専門・技術サービス業444,216円と続き、宿泊業、飲食サービス業の129,563円が最も低くなっている。

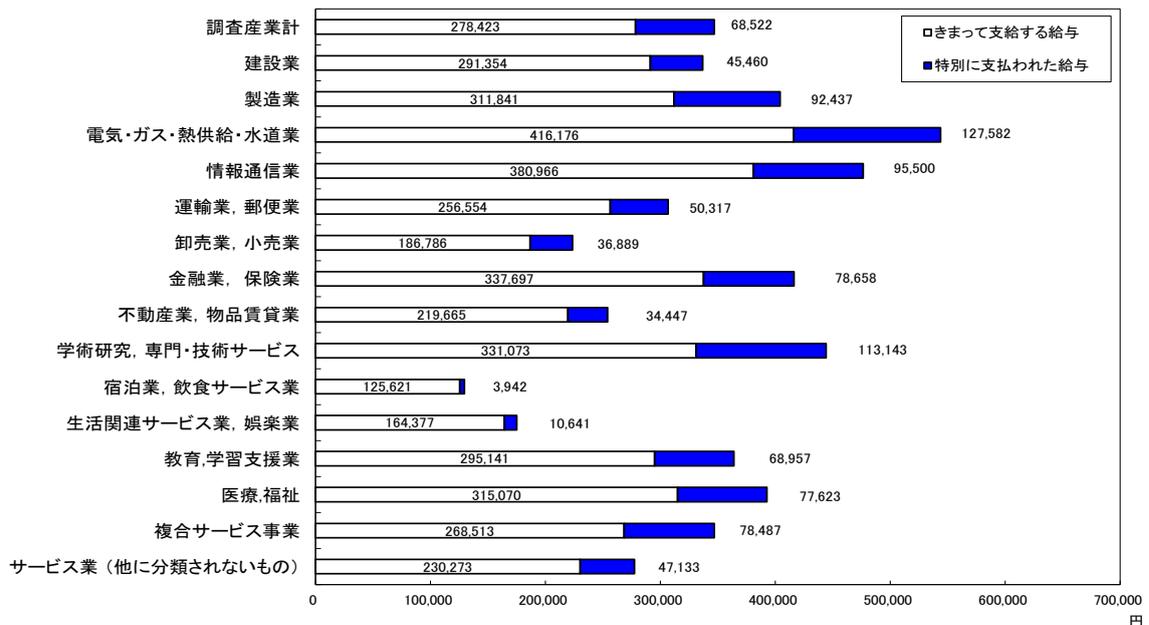
(図3、統計表:第8-1表)

表5 賃金等の動き (調査産業計)

(指数:平成22年平均＝100)

区分	山 口 県						全 国							
	現金給与総額			消費者物価			現金給与総額			消費者物価				
	名目賃金		実質賃金	指数		前年比	名目賃金		実質賃金	指数		前年比		
	実額	指数	前年比	指数	前年比	実額	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比		
平成19年平均	347,688	104.6	0.3	103.8	0.6	100.8	△ 0.3	377,731	104.8	△ 0.9	104.1	△ 1.0	100.7	0.1
20年	347,588	106.4	1.8	103.8	0.0	102.5	1.7	379,497	104.2	△ 0.5	101.9	△ 2.1	102.3	1.6
21年	347,654	102.9	△ 3.3	102.1	△ 1.6	100.8	△ 1.7	355,223	99.0	△ 5.0	98.2	△ 3.6	100.8	△ 1.5
22年	342,524	100.0	△ 2.8	100.0	△ 2.1	100.0	△ 0.8	360,276	100.0	1.1	100.0	1.8	100.0	△ 0.8
23年	346,945	99.8	△ 0.2	100.4	0.4	99.4	△ 0.6	362,296	100.2	0.2	100.5	0.5	99.7	△ 0.3

図3 産業別現金給与総額



注) 1 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2 消費者物価指数は、山口市、全国ともに「持家の帰属家賃を除く総合」による。

(3) 男女別賃金

男女別に現金給与総額をみると、調査産業計では男 421,866円、女 234,327円となっており、女の賃金は男の55.5%であった。

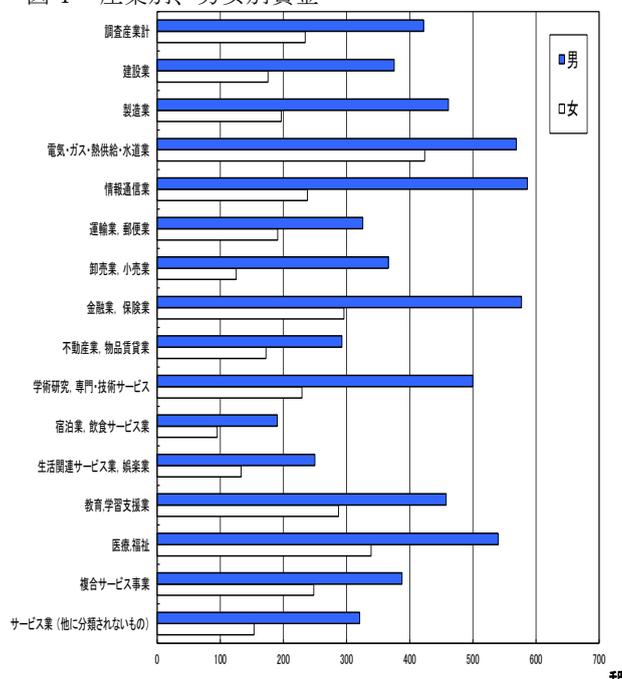
産業別に男女の格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が74.5%と最も小さく、卸売業、小売業が34.2%で最も大きくなっている。

(表6)

表6 産業別、男女別賃金

産 業	現金給与総額		男を100とした女の額の割合 %
	男	女	
	円	円	
調 査 産 業 計	421 866	234 327	55.5
建 設 業	375 570	175 445	46.7
製 造 業	461 334	196 749	42.6
電気・ガス・熱供給・水道業	568 812	423 690	74.5
情 報 通 信 業	586 576	237 867	40.6
運 輸 業 , 郵 便 業	325 806	190 930	58.6
卸 売 業 , 小 売 業	366 179	125 159	34.2
金 融 業 , 保 険 業	577 137	295 893	51.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	292 727	172 223	58.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	499 862	229 273	45.9
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	190 364	95 012	49.9
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	249 733	133 013	53.3
教 育 , 学 習 支 援 業	457 785	287 258	62.7
医 療 , 福 祉	539 890	338 863	62.8
複 合 サービス 事 業	387 985	248 006	63.9
サービス業 (他に分類されないもの)	320 724	153 327	47.8

図4 産業別、男女別賃金



2 労働時間の動き

(1) 調査産業計

平成23年の1人平均月間総実労働時間は、151.9時間で前年比0.4%減であった。

総実労働時間を所定内と所定外に分けてみると、所定内労働時間は、139.9時間で、前年比0.3%減、所定外労働時間は、12.0時間で、前年比0.9%減であった。

労働時間を全国平均と比較してみると、総実労働時間で2.9時間、所定内労働時間で2.8時間、所定外労働時間で0.1時間長くなっている。

出勤日数(1人平均月間)は19.4日で、前年差0.1日減であった。

(表7)

(2) 産業別労働時間

産業別に総実労働時間をみると、運輸業、郵便業が185.6時間で最も長く、教育、学習支援業が117.6時間で最も短くなっている。

前年比でみると、教育、学習支援業(5.5%増)、卸売業、小売業(5.3%増)等で増加、サービス業(他に分類されないもの)(6.4%減)、生活関連サービス業、娯楽業(2.3%減)等で減少となった。

(統計表：第4表、第9-2表)

表7 労働時間等の動き (調査産業計)

区分	山 口 県								全 国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	時間	前年比(%)	日	前年差(日)
平成19年平均	154.4	0.9	142.0	1.2	12.4	△ 3.8	19.7	0.0	154.2	△ 0.2	140.8	△ 0.5	13.4	2.3	19.4	0.0
20年	153.3	△ 0.3	140.9	△ 0.4	12.4	1.0	19.6	△ 0.1	153.0	△ 1.2	140.1	△ 1.0	12.9	△ 2.8	19.3	△ 0.1
21年	150.1	△ 2.8	139.2	△ 1.7	10.9	△ 14.0	19.2	△ 0.4	147.3	△ 3.0	136.4	△ 1.8	10.9	△ 16.5	18.8	△ 0.5
22年	152.4	1.7	140.2	0.7	12.2	13.7	19.5	0.3	149.8	1.8	137.8	1.0	12.0	11.3	19.0	0.2
23年	151.9	△ 0.4	139.9	△ 0.3	12.0	△ 0.9	19.4	△ 0.1	149.0	△ 0.4	137.1	△ 0.4	11.9	△ 0.5	19.0	0.0

(3) 男女別労働時間

男女別に労働時間をみると、調査産業計の総実労働時間は、男 165.3時間、女 131.7時間であった。

所定外労働時間では、男 16.5時間、女 5.2時間であった。

(統計表:第9-2表、第9-4表)

(4) 年間労働時間

総実労働時間は、調査産業計では 1,823時間で、前年より 6時間短く、全国平均と比較すると 35時間長くなっている。

産業別にみると、運輸業、郵便業が 2,227時間で最も長く、教育、学習支援業が 1,411時間で最も短くなっている。

(表8)

表8 産業別年間労働時間

(単位:時間)

産 業	山 口 県				全 国			
	年間総実労働時間		年間所定内労働時間		年間総実労働時間		年間所定内労働時間	
	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
調 査 産 業 計	1 829	1 823	1 682	1 679	1 798	1 788	1 654	1 645
建 設 業	1 970	1 962	1 856	1 848	2 078	2 071	1 860	1 852
製 造 業	1 979	1 952	1 774	1 766	1 960	1 946	1 775	1 762
電気・ガス・熱供給・水道業	1 780	1 823	1 658	1 672	1 907	1 916	1 709	1 709
情 報 通 信 業	1 907	1 892	1 639	1 654	1 924	1 924	1 723	1 717
運 輸 業 , 郵 便 業	2 183	2 227	1 819	1 836	2 090	2 080	1 794	1 783
卸 売 業 , 小 売 業	1 553	1 604	1 524	1 571	1 645	1 648	1 567	1 568
金 融 業 , 保 険 業	1 901	1 872	1 787	1 777	1 824	1 822	1 661	1 662
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 717	1 792	1 681	1 744	1 800	1 778	1 667	1 650
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 890	1 897	1 757	1 758	1 890	1 873	1 728	1 712
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1 424	1 420	1 370	1 358	1 368	1 357	1 298	1 285
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	1 532	1 448	1 410	1 310	1 638	1 634	1 548	1 547
教 育 , 学 習 支 援 業	1 412	1 411	1 397	1 396	1 566	1 537	1 474	1 453
医 療 , 福 祉	1 783	1 769	1 693	1 674	1 717	1 711	1 639	1 636
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 765	1 770	1 709	1 721	1 855	1 847	1 752	1 739
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 776	1 764	1 662	1 650	1 730	1 716	1 579	1 572

注) 年平均の月間労働時間を12倍したものである。

3 雇用の動き

(1) 調査産業計

平成23年の常用労働者数は、257,404人(年平均)で、前年比 0.1%減であった。

(統計表:第7表、第10-1表)

(2) 産業別雇用

産業別に常用雇用の動きを前年比で見ると、教育、学習支援業(11.0%増)、医療、福祉(4.4%増)等で増加、情報通信業(13.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(7.8%減)等で減少となった。

(統計表:第7表)

(3) パートタイム労働者比率

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、19.9%(男 8.1%、女 37.6%)であった。

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が 64.8%で最も高く、金融業、保険業が 1.3%で最も低くなっている。

(統計表:第10-2表)

(4) 労働異動

調査産業計で常用労働者の異動状況をみると、入職率 1.38%、離職率 1.43%と、0.05ポイントの離職超過であった。

産業別にみると、教育、学習支援業(0.94ポイント)、医療、福祉(0.37ポイント)等で入職超過となり、情報通信業(0.88ポイント)、卸売業、小売業(0.47ポイント)等で離職超過となっている。

(統計表:第10-3表、第10-4表)

4 賞与の動き

調査産業計で平成23年の夏季賞与をみると、1人平均 421,826円、前年同期比 3.0%増であり、年末賞与は、1人平均 454,545円、前年同期比 5.3%増であった。

平均支給率は、夏季 1.20ヵ月、年末 1.28ヵ月であった。

産業別にみると、夏季賞与は、電気・ガス・熱供給・水道業（739,703円、2.00ヵ月）で最も高く、以下、情報通信業（690,610円、1.98ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（56,213円、0.40ヵ月）が最も低くなっている。

また、年末賞与では、電気・ガス・熱供給・水道業（789,116円、2.16ヵ月）で最も高く、以下、情報通信業（663,655円、1.75ヵ月）と続き、宿泊業、飲食サービス業（64,430円、0.46ヵ月）が最も低くなっている。

(表9)

表9 賞与の支給状況

(単位：円、ヵ月)

産 業	夏 季 賞 与					年 末 賞 与				
	支給額	前年同期比		平均支給率		支給額	前年同期比		平均支給率	
		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年		平成22年	平成23年	平成22年	平成23年
調 査 産 業 計	421 826	△ 2.4	3.0	1.16	1.20	454 545	△ 5.2	5.3	1.23	1.28
建 設 業	228 716	55.7	1.3	0.50	0.55	276 250	△ 4.5	27.8	0.50	0.77
製 造 業	552 568	△ 5.6	8.3	1.28	1.32	572 877	2.2	7.8	1.35	1.41
電気・ガス・熱供給・水道業	739 703	x	△ 6.3	2.04	2.00	789 116	x	△ 2.3	2.10	2.16
情 報 通 信 業	690 610	△ 0.7	△ 3.8	1.86	1.98	663 655	0.9	△ 7.1	1.81	1.75
運 輸 業 , 郵 便 業	289 005	6.5	0.5	1.39	1.51	302 848	6.7	△ 0.7	1.41	1.43
卸 売 業 , 小 売 業	230 532	17.4	10.3	0.84	0.90	236 437	△ 15.9	24.2	0.86	0.92
金 融 業 , 保 険 業	462 410	10.8	△ 11.9	1.45	1.37	513 275	10.1	△ 1.8	1.50	1.64
不 動 産 業 , 物 品 貸 貸 業	257 743	—	37.9	0.96	1.15	332 268	—	4.2	1.58	1.36
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	616 640	—	0.8	1.70	1.68	630 541	—	△ 2.7	1.80	1.83
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	56 213	—	0.7	0.39	0.40	64 430	—	8.7	0.41	0.46
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	75 279	—	△ 17.0	0.65	0.50	79 397	—	23.6	0.41	0.51
教 育 , 学 習 支 援 業	599 398	△ 4.7	5.8	1.76	1.75	630 131	△ 4.6	6.9	1.91	1.93
医 療 , 福 祉	427 659	△ 8.1	△ 8.7	1.47	1.41	504 476	△ 6.3	△ 8.6	1.73	1.61
複 合 サ ー ビ ス 事 業	409 602	x	△ 4.6	1.59	1.57	474 741	x	△ 8.2	1.96	1.85
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	294 848	—	△ 14.4	1.05	1.08	335 306	—	△ 5.2	1.14	1.26
全 国 調 査 産 業 計	418 875	1.3	0.1	1.16	1.15	430 791	0.5	△ 1.1	1.22	1.22

注) 1 夏季賞与は平成23年6～8月分、年末賞与は平成23年11月～平成24年1月分から集計した。

2 夏季・年末賞与の支給を行った事業所を集計対象として算出している。

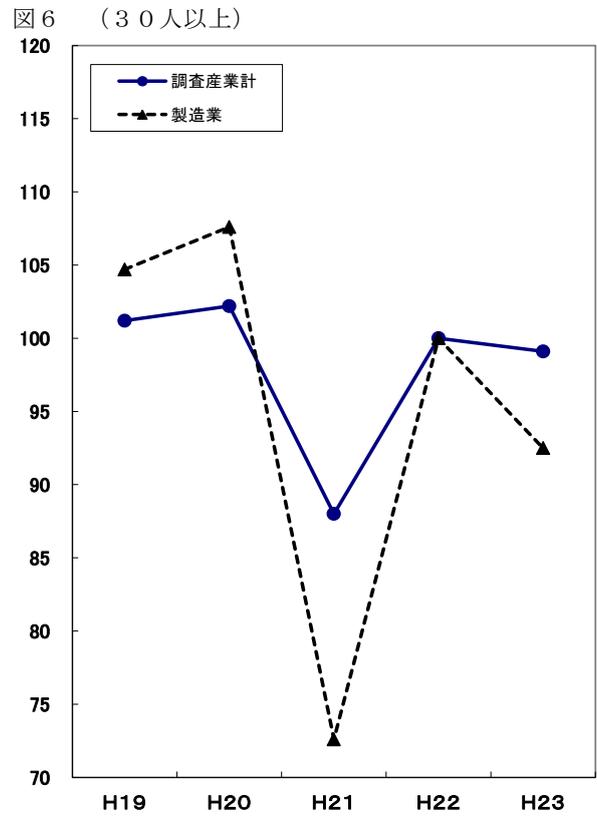
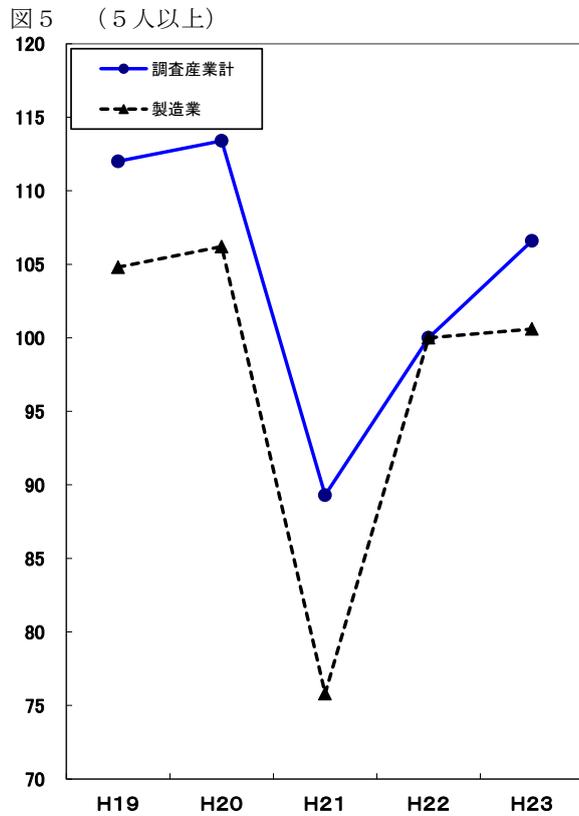
3 前年同期比については、第一種事業所の抽出替えに伴って生じる時系列ギャップ修正を行って算出している。

4 平均支給率は、賞与の所定内給与に対する割合を平均したもの。

《附表》 所定外労働時間、常用労働者及びパートタイム労働者の動き

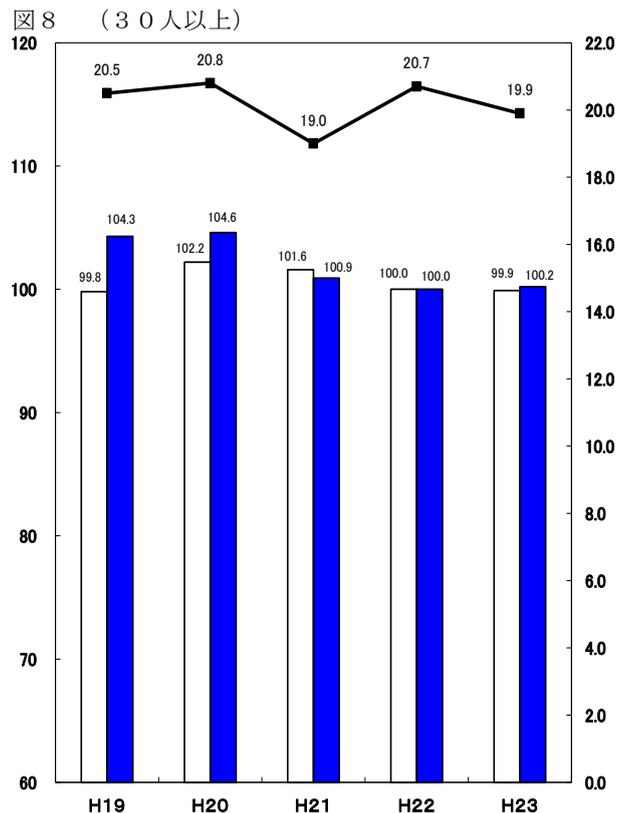
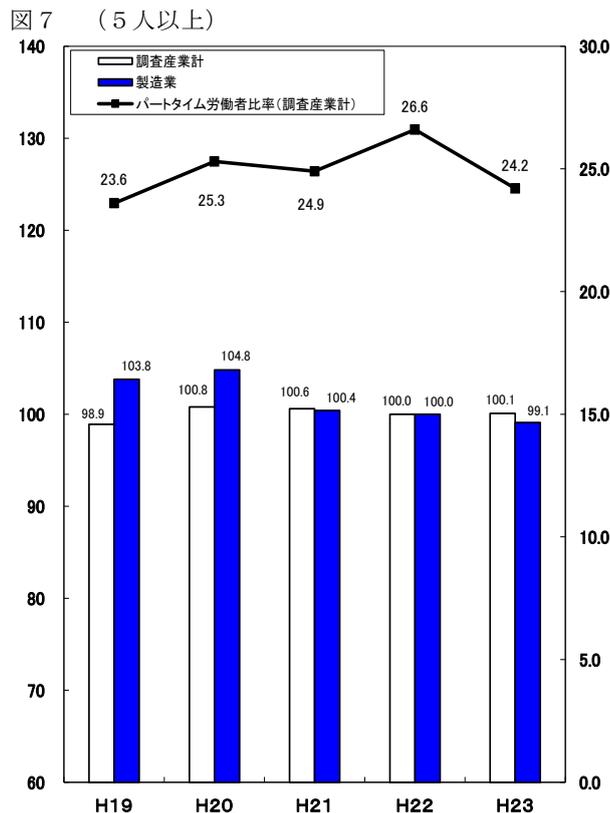
1 所定外労働時間指数の推移 (調査産業計、製造業)

(平成22年平均=100)



2 常用雇用指数 (調査産業計、製造業) 及びパートタイム労働者比率 (調査産業計) の推移

(平成22年平均=100)



Ⅲ 事業所規模 1～4 人 (特別調査)

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

7月における月間きまって支給する現金給与額は 170,156円で、前年比 0.4%減であった。男女別にみると、男は 244,096円で前年比 4.8%減、女は 130,221円で前年比 10.0%増であった。

主な産業についてみると、建設業は 243,159円、製造業は 187,392円、卸売業、小売業は 166,657円、宿泊業、飲食サービス業は 75,009円、生活関連サービス業、娯楽業は 120,400円であった。

(2) 特別に支払われた現金給与額

平成22年8月1日から平成23年7月31日までの1年間における、賞与など特別に支払われた現金給与額は、193,246円で、前年比 19.0%減であった。

男女別にみると、男は 310,630円で前年比 18.6%減、女は 127,624円で前年比 13.5%減であった。

主な産業についてみると、建設業は 217,352円、製造業は 149,527円、卸売業、小売業は 185,160円、宿泊業、飲食サービス業は 7,861円、生活関連サービス業、娯楽業は 62,788円であった。

2 出勤日数と労働時間

(1) 出勤日数

7月における出勤日数は 20.5日で、前年差 0.2日減であった。男女別に見ると、男は 21.7日で前年差 0.1日減、女は 19.8日で前年差 0.2日減であった。

(2) 労働時間

通常日1日の実労働時間は 7.0時間で、前年差 0.1時間増であった。

男女別にみると、男は 7.7時間、女は 6.7時間であった。

3 雇用

7月における常用労働者数は 36,512人であった。

男女別にみると男は 12,804人、女は 23,708人であった。

毎月勤労統計調査特別調査山口県結果

区 分	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額	出勤日数	実労働時間	常用労働者
	円	円	日	時間	人
調 査 産 業 計	170 156	193 246	20.5	7.0	36 512
男	244 096	310 630	21.7	7.7	12 804
女	130 221	127 624	19.8	6.7	23 708
建 設 業	243 159	217 352	20.3	7.6	3 648
製 造 業	187 392	149 527	21.6	7.1	1 497
卸 売 業 , 小 売 業	166 657	185 160	21.2	7.2	14 198
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	75 009	7 861	17.6	4.7	1 697
生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	120 400	62 788	20.2	7.1	4 143
医 療 , 福 祉	154 261	164 388	20.7	6.8	2 527
全 国 (調 査 産 業 計)	187 962	191 014	20.6	7.1	2 205 866

- 注：1 特別調査は、常用労働者1～4人の事業所を対象に、毎年7月末日を基準日として行う全国調査である。
 2 「区分」欄は、平成19年11月改正に基づく日本産業分類による。
 3 調査産業計には、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、複合サービス事業及びサービス業も含まれる。
 4 鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、調査区内に該当産業がないため数値がない。
 5 特別に支払われた現金給与額は、勤続1年以上の常用労働者について平成22年8月1日から平成23年7月31日までの1年間に支給された額を集計したもので、賞与のほか、ベースアップの差額追給分等を含む。